

令和元年度 第2回総合戦略推進会議 議事概要

1 日 時 令和元年9月25日（水） 午後2時～4時00分

2 場 所 大仙市役所大曲庁舎 3階 第1委員会室

3 出席者 <推進会議委員>

挽野 実之	小笠原 恵子	田村 誠市	鈴木 直樹
小原 庸補	佐藤 一	佐渡 敏夫	鈴木 幸一
武藤 利雄	相場 勝也	佐藤 和則	館岡 新

※敬称略

<事務局>

福原 勝人（企画部長）	加賀 貢規（総合政策課長）
新田 雅昭（総合政策課主幹）	小笠原 潤（総合政策課主査）

4 次 第

1) 開会

2) 議事 (1) 案件 ①第1回総合戦略推進会議における意見等について
②人口ビジョンにおける将来目標人口の検証について
③第2期総合戦略骨子（案）について
(2) その他（次回会議開催予定）

3) 閉会

5 質疑及び意見等

1) 案件①

佐藤委員：移住対策の取組で2名の方が移住したとのことだが、移住した地域はどこか。

事務局：大曲駅周辺に移住している。

2) 案件②

鈴木委員：人口減少の緩和ということによいのか。人口維持という考え方もあるのでは。転出・転入・在住、各々の理由やその時代背景が何かなどの分析も必要ではないか。

相場委員：人口減少の緩和という表現については、決して後ろ向きのものではないと思う。何もしなければ人口減少が進むということは、全国共通の認識で、市民をはじめ市全体で共有することが重要である。

事務局：出生率が今すぐ改善しても、今後数十年は人口減少が続く。我々としては、共通の認識を持って市民の皆さんと今後の大仙市を考えていきたいと思っている。

小笠原委員：民生委員の活動を通じて感じることは、子どもが少なくなり高齢者のみの世帯が多くなってきていること。また、地域をまわっても分からない世帯が増え、地域のつながりに不安を感じている。近所の付き合いが大切だなと感じている。

武藤委員：この戦略は人口構造など市全体について明記されているが、地域によって状況が違うと思う。協和地域は農村部であり、この頃は法人形態の農業者が多くなってきている。自分としては、地域の特色を活かしながら魅力ある農業を進めるため行政と協力していきたいと考えている。

田村委員：人口減少は、担い手や消費の点から農業にとって大問題である。人口の状況については、商業地域の大曲地域3万人と農村部であるその他地域5万人では状況が違うと思う。そのような分析も必要ではないか。

事務局：人口の状況については、先の旧市町村に加え昭和の合併前の旧市町村単位でも調べている。これをもとに地域の皆さんと人口減少に対する認識を共有しながら、どのような地域にしていきたいか、一緒に考えていきたいと思っている。

佐藤委員：人口推計については、もう少し具体的かつ分かりやすくしていただきたい。また、先ほどの田村委員の発言について、農家が減ると消費者も減ることにもなるため、少し遅れた状況が大曲地域であると思う。いずれにしても、市全体のバランスを考えることが重要である。

小原委員：人口減少の問題については、子育て世代が真剣に考える必要があり、地域定住に対する親世代への啓蒙などの取組が必要と感じる。

3) 案件③

館岡委員：戦略パッケージについては、コンパクトかつよくまとまっていると感じた。定住人口や交流人口、関係人口への取組も網羅されており、我々の業界としても協力しやすいものとなっている。

鈴木委員：先日、秋田市で開催された講演会に参加したが、米の年間消費量が一人当たり50kgと減少していることや、米に付加価値を付ける取組の必要性などに関する内容であった。農業だけの話ではないと思うが、今後さらに生活が多様化する中、先を見通した取組と若い人の力が必要と感じている。

佐藤委員：合併当初約1千7百人いた消防団員が1千3百人ほどに減少した。近年は自然災害などが多くなり消防団の活動も増えている。これまで多くの団員は農家や自営業の方であったが、近年は地域外に勤めている方が多く、日中に災害が起きた場合の対応が懸念される。地域の安心安全のため、消防団としても、そのあり方について検討していきたい。

相場委員：時代をとらえたバランスの良い骨子になっていると感じた。人口減少への対応については、行政がまとめて引っ張っていくのではなく、それぞれの地域や団体がミクロ単位で取り組むことが重要である。本日、皆さんの意見を聞いている中で、皆さんの想いが集約された戦略になればと感じたところである。

また、基本目標1の産業関連について、「人材の確保」に対するものが無かったが、人材不足が顕在化する中、戦略で取り組む必要はないか。

事務局：戦略パッケージの(2)に「雇用の確保」を明示している。ハローワークと連携した雇用対策会議やAターン促進の説明会開催に加え、厚労省の「地域雇用活性化推進事業」など取り組んでいる。また、4ページの②にあるように、企業側からみた雇用対策の強化にも努めていきたいと考えている。

相場委員：職種についてはどのように考えているのか。

事務局：企業誘致の推進により、職種のバリエーションを増やしていくことが必要と考えているが、既存の地元企業と連携を図れるような企業であればなお良いと考えている。

鈴木委員：地元企業の声を見ると、かなり厳しい状況にある。企業誘致に力を入れているのは、合併特例債の期限との兼ね合いなどあるのか。企業誘致に力を入れている理由を聞かせてもらいたい。

事務局：市長は企業誘致の強化も必要と考えているが、それ以上に地元企業の方々を大事にしたいとの思いが強い。雇用・人材の確保については、まずは地元企業の皆さんを優先にと考えている。あわせて、雇用される立場から業種のバリエーションを増やす企業誘致などの取組を推進し、定住に結びつけたいと考えている。

挽野会長：重点施策②の順番については、「地元企業の元気づくり」を1番目にした方がよいのではないか。

事務局：変更する。また、相場委員から意見があった人材の確保については、意図は含まれているが、より分かりやすいよう修正を検討する。

佐藤委員：自然災害が多いとの意見があったが、ハードの対策も必要ではないか。

田村委員：先ほどの意見の補足として、その他地域の人口が減少すると、少数世帯の地区に対して買い物支援や移動支援、除雪支援などを行う必要が生じ、行政も大変になると思うので、今から対策を講じていく必要がある。

鈴木委員：生涯学習を含めた教育関連の施策が触れられていない。

事務局：総合戦略は、上位計画である総合計画の中から人口減少や地方創生の実現のために効果が高い施策をまとめたもので、総合計画には教育関連の施策も盛り込まれているので、ご理解いただきたい。